

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社フィスコ 上場取引所 東
コード番号 3807 URL <https://www.fisco.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中村 孝也
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 岡本 純子（TEL）03（5774）2440
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|--------------|-----|---|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年12月期中間期 | 393 | — | △323 | — | △322 | — | △131 | — |
| 2023年12月期中間期 | — | — | — | — | — | — | — | — |

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|--------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年12月期中間期 | △2.87 | — |
| 2023年12月期中間期 | — | — |

（注）当社は、2023年12月期第3四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（注）当中間累計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年12月期中間期 | 1,948 | 401 | 20.3 |
| 2023年12月期 | 2,093 | 289 | 13.7 |

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 397百万円 2023年12月期 287百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2024年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年12月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,177 | 22.5 | 49 | — | 49 | — | 46 | — | 1.00 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当中間会計期間より表示方法の変更を行ったため、対前期増減率は、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年12月期中間期 | 45,908,222株 | 2023年12月期 | 45,908,222株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年12月期中間期 | 91,702株 | 2023年12月期 | 91,702株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2024年12月期中間期 | 45,816,520株 | 2023年12月期中間期 | 45,816,520株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付書類」3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------|---|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 中間財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 中間貸借対照表 | 4 |
| (2) 中間損益計算書 | 6 |
| 中間会計期間 | |
| (3) 中間キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 中間財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2023年7月1日付で連結子会社であった株式会社フィスコ・コンサルティングを当社に吸収合併いたしました。これにより、2023年12月期第3四半期累計期間より従来連結で行ってまいりました開示を単体での開示に変更いたしました。なお、当中間会計期間は、前第3四半期累計期間より非連結決算へ移行したことから、前年同中間会計期間の数値及びこれに係る対前年同中間会計期間増減率等の比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み、企業業績も好調を持続しております。

一方で、地政学リスクには、長引くウクライナ紛争やイスラエル・パレスチナ紛争に加え、中国の経済不振や米国次期大統領への懸念もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の情報サービス事業と関連性の高い国内株式市場におきましては、2024年3月、米連邦準備制度理事会(FRB)が公表した政策金利見通しで年内3回としていた利下げ予想を維持したことなどを受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、米国株式市場が続伸、最高値を更新し、日経平均株価も4万円台に乗せるなど最高値を更新し、引き続き堅調となっております。

また、暗号資産市場も、全体的に上昇基調となりました。暗号資産は、今後、送金や決済などの手段としてだけでなく、あらゆる組織や企業、個人が価値を交換する手段となり、メタバースやゲームの世界、もしくはコミュニティの中での流通など、新たな価値・用途も生まれ、大きく普及していくことが予想されます。

このようなマクロ経済動向のなか、当社は2024年3月26日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」において長期的な成長目標として、既存事業をベースに、フィスコブランド活用並びに新規事業(M&Aの活用)により、事業規模拡大を目指してまいります。

この結果、当中間会計期間の売上高は393百万円、売上原価は431百万円、売上総損失は37百万円となりました。販売費及び一般管理費は、286百万円となり、営業損失は323百万円となりました。

経常損失は322百万円となり、当中間会計期間の中間純損失は131百万円となりました。

なお、当中間会計期間におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 情報サービス事業

金融・経済情報配信サービス分野におきましては、法人向けリアルタイムサービス及びアウトソーシングサービスが前期比で減少しています。また、フィスコブランドを活用したプラットフォームの利用に暗号資産の国内における売買低迷が影響し、広告売上が減少しました。この結果、売上高は138百万円となりました。

上場企業を対象としたIR支援及びIRコンサルティングサービス分野におきましては、引き続きIRを積極化する企業ニーズを受けて、中核サービスであるスポンサー型アナリストレポート(フィスコ企業調査レポート)の新規受注が底堅く推移しておりますが、統合報告書などの受注が振るわなかった結果、売上高は213百万円となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は351百万円となり、セグメント利益は34百万円となりました。

② 広告代理業

広告代理業分野では、新聞・雑誌のビジネス媒体による企業広告の定期出稿を中心に媒体売上はほぼ予定通り推移いたしました。制作売上においては、例年発生している大型のツール制作が現状では受注に至っておらず、またスポット案件も減少しており全体として不調の要因となっております。また獲得案件の小型化は従来よりの課題ではありますが、スポット案件も含めた受注数の確保も継続的な課題となっております。そのため特に本年度はパリパラリンピックの開催もあり、従来より取り組んできた障がい者スポーツをテーマにした案件に力を入れる予定です。

この結果、売上高は20百万円となり、セグメント損失は4百万円となりました。

③ 暗号資産・ブロックチェーン事業

当中間会計期間における売上高は、当社で保有する活発な市場が存在しないものについて、暗号資産評価損233百万円を売上原価※に計上しております。当中間会計期間においては、経済・市場環境、会計基準等に照らし、処分見込価額を検討した結果、当社で保有する活発な市場が存在しないものについて、評価額を備忘価額まで切り下げることが妥当であると判断し、暗号資産評価損233百万円を計上いたしました。

この結果、売上高は0百万円、セグメント損失は233百万円となりました。

※従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損は、「売上高」にマイナス表示しておりましたが、当中間会計期間より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比して144百万円減少し、1,948百万円となりました。これは、主に暗号資産の評価損などにより、暗号資産が235百万円減少したこと、保有する投資有価証券に係る株式評価差額金の計上により、投資有価証券が145百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比して256百万円減少し、1,546百万円となりました。これは、短期借入金99百万円減少したこと、繰延税金負債160百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比して111百万円増加し、401百万円となりました。これは、資本剰余金が1,060百万円減少したこと、利益剰余金が928百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が241百万円増加したことなどが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前事業年度末に比して22百万円減少し、196百万円となりました。

なお、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は33百万円の支出となりました。これは主に、税引前中間純損失290百万円の計上及び暗号資産の減少235百万円による増加、売上債権の減少31百万円による増加、契約負債の増加7百万円による増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は111百万円の獲得となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入128百万円、短期貸付けによる支出16百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は100百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減99百万円による支出があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月19日付の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2023年12月31日) | 当中間会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 254,989 | 232,400 |
| 売掛金 | 123,874 | 92,673 |
| 前払費用 | 9,685 | 18,890 |
| 仕掛品 | 3,665 | 3,645 |
| 暗号資産 | 273,944 | 38,407 |
| 短期貸付金 | 20,849 | 37,875 |
| 関係会社未収利息 | 149 | 149 |
| その他 | 29,677 | 3,122 |
| 貸倒引当金 | △488 | △432 |
| 流動資産合計 | 716,346 | 426,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 工具、器具及び備品(純額) | 17,096 | 17,096 |
| 有形固定資産合計 | 17,096 | 17,096 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,317,370 | 1,462,840 |
| 長期貸付金 | 20,000 | 20,000 |
| 関係会社長期貸付金 | 7,000 | 7,000 |
| 差入保証金 | 21,095 | 20,872 |
| その他 | 21,750 | 21,750 |
| 貸倒引当金 | △27,444 | △27,726 |
| 投資その他の資産合計 | 1,359,771 | 1,504,736 |
| 固定資産合計 | 1,376,868 | 1,521,833 |
| 資産合計 | 2,093,215 | 1,948,567 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 21,602 | 22,830 |
| 短期借入金 | 109,702 | 9,706 |
| 未払金 | 34,072 | 29,234 |
| 未払法人税等 | 3,780 | 1,890 |
| 契約負債 | 29,462 | 37,435 |
| 預り金 | 6,720 | 7,170 |
| その他 | 3,015 | 5,364 |
| 流動負債合計 | 208,355 | 113,630 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,581,083 | 1,420,747 |
| 退職給付引当金 | 1,887 | 1,857 |
| その他 | 11,982 | 10,735 |
| 固定負債合計 | 1,594,953 | 1,433,340 |
| 負債合計 | 1,803,308 | 1,546,971 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2023年12月31日) | 当中間会計期間 (2024年6月30日) |
|--------------|------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 14,857 | 14,857 |
| 資本剰余金 | 1,597,208 | 537,078 |
| 利益剰余金 | △1,060,130 | △131,772 |
| 自己株式 | △10,351 | △10,351 |
| 株主資本合計 | 541,584 | 409,811 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △254,403 | △12,576 |
| 評価・換算差額等合計 | △254,403 | △12,576 |
| 新株予約権 | 2,725 | 4,360 |
| 純資産合計 | 289,906 | 401,596 |
| 負債純資産合計 | 2,093,215 | 1,948,567 |

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

| | 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|--------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 393,600 |
| 売上原価 | 431,166 |
| 売上総損失(△) | △37,566 |
| 販売費及び一般管理費 | 286,274 |
| 営業損失(△) | △323,840 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 531 |
| 有価証券利息 | 8 |
| 為替差益 | 59 |
| 未払配当金除斥益 | 1,052 |
| 受取家賃 | 576 |
| その他 | 77 |
| 営業外収益合計 | 2,305 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 258 |
| 貸倒引当金繰入額 | 225 |
| 暗号資産売却損 | 7 |
| 営業外費用合計 | 491 |
| 経常損失(△) | △322,027 |
| 特別利益 | |
| 投資有価証券売却益 | 31,808 |
| 特別利益合計 | 31,808 |
| 税引前中間純損失(△) | △290,218 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,890 |
| 法人税等調整額 | △160,335 |
| 法人税等合計 | △158,445 |
| 中間純損失(△) | △131,772 |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日) |
|-------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税引前中間純損失(△) | △290,218 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 225 |
| 受取利息及び受取配当金 | △564 |
| 支払利息 | 258 |
| 為替差損益(△は益) | △356 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △31,808 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 31,200 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 22 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,228 |
| 株式報酬費用 | 1,635 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △30 |
| 暗号資産売却損益(△は益) | 7 |
| 暗号資産の増減額(△は増加) | 235,537 |
| 契約負債の増減額(△は減少) | 7,972 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | 11,552 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △6,084 |
| 預け金の増減額(△は増加) | 634 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 449 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △9,189 |
| その他 | 3,118 |
| 小計 | △44,407 |
| 利息及び配当金の受取額 | 400 |
| 利息の支払額 | △562 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | 10,729 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △33,839 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 128,165 |
| 短期貸付けによる支出 | △16,786 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 56 |
| 差入保証金の差入による支出 | △11 |
| 差入保証金の回収による収入 | 117 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 111,542 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △99,996 |
| 配当金の支払額 | △295 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △100,291 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △22,589 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 218,793 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 196,204 |

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月28日開催の第30回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を704,849千円減少させ、同額をその他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を1,060,130千円減少させ、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社では、暗号資産・ブロックチェーン事業において暗号資産への投資を実行しております。また、暗号資産市場はマクロ経済全体の影響を受けることにより、ボラティリティの高さから暗号資産の価格は激しく変動することがあります。2024年上半期においては、ビットコインをはじめとする活発な市場が存在する暗号資産においては大幅な価格上昇があった一方、活発な市場が存在しない暗号資産においては一時的な価格上昇はみられたものの、同様の動きとはならず、現状維持又は下落傾向となる暗号資産もありました。

そのような状況のなか、当社では、事業戦略上、様々な種類の暗号資産を保有しており、今後見込まれる周辺事業での収益の醸成と拡大を見越したなかで、当中間会計期間より当社の業績管理方針の変更を行いました。

当該変更に伴う事業の実態をより経営成績に適切に反映させるため、活発な市場が存在しない暗号資産に関して、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に基づいて計上した評価損を、従来「売上高」のマイナスとして表示しておりましたが、当中間会計期間より「売上原価」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間において「売上高」に含めておりました活発な市場が存在しない暗号資産に係る評価損112,941千円を「売上原価」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 中間損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------------|--------|-------------------------|-------------|----------|-------------|----------------------------|
| | 情報 サービス 事業 | 広告代理業 | 暗号資産・ ブロックチ ェーン事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 351,861 | 20,706 | 232 | 20,800 | 393,600 | — | 393,600 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 351,861 | 20,706 | 232 | 20,800 | 393,600 | — | 393,600 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 34,445 | △4,560 | △233,493 | 8,101 | △195,506 | △128,334 | △323,840 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△128,334千円は、各セグメントに帰属していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 「注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、当中間会計期間より表示方法の変更を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。